

1. アンケート実施の目的

- 物価高などお金についての不安が増える中、消費者が何に対して不安を持ちどのような対処をしているのか、金融教育についての認知度、投資に対する理解度などを調査しました。
- アンケートに答えることで啓発につながるよう「お金の見える化」「運用に役立つ知恵」「トラブルなどの情報」「相談先」などを記載した資料を作成、配布しました。
- 結果から見えてきた課題を、学習会開催や要望書提出など、なくす会の活動に活かします。

2. 調査方法及び結果

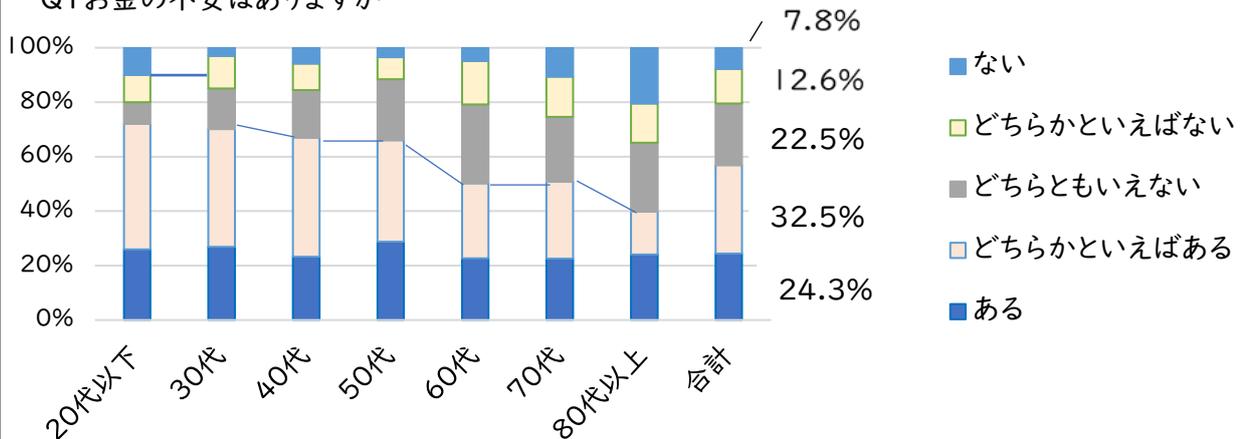
なくす会会員及び県内消費者団体に調査を依頼、ホームページでも回答を呼びかけ、調査用紙 770 枚、インターネットフォーム 180 枚、計 950 枚の回答を得ました。

3. 結果の概要

10代	13人(1.4%)	50代	178人(18.8%)
20代	37人(3.9%)	60代	211人(22.3%)
30代	68人(7.2%)	70代	251人(26.5%)
40代	104人(11.0%)	80代	84人(8.9%)
		年代無回答	4人

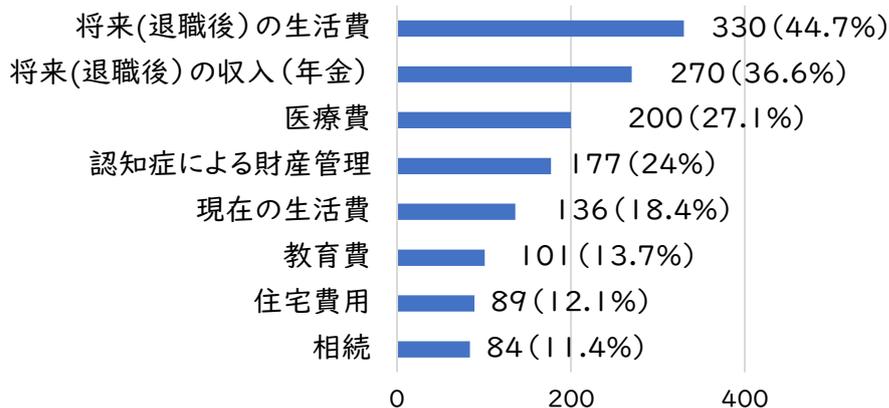
女性 768人(80.8%)
 男性 168人(17.7%)
 性別無回答 14(1.5%)

Q1 お金の不安はありますか



Q2 何に対して不安に思っていますか

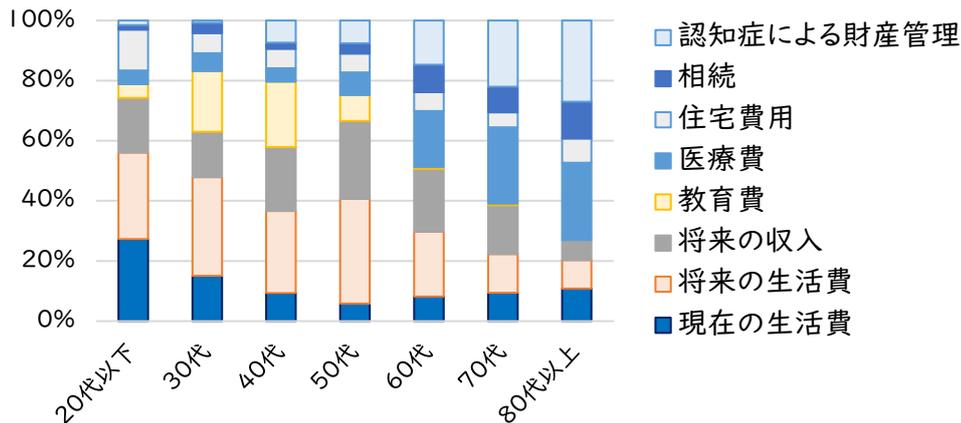
(Q1で不安がある、どちらかといえばある との回答者対象(複数回答可))



20代～50代は「ある」「どちらかといえばある」との回答が60%を超えている。Q2から、現在かかっている費用よりも、予測しづらい将来の支出、収入に不安を持っている人が多いと思われる。

Q2 何に対して不安に思っていますか【年代別】

(Q1で不安がある、どちらかといえばある との回答者対象(複数回答可))



60代以上から、認知症による財産管理や医療費の不安の割合が増えるなど、具体的な不安に対する回答が増える傾向にある。20代、30代は現在の生活費の不安、40代~60代は将来の収入(年金)の不安が多い傾向にある。

Q3 世帯としての現状の収支を把握していますか

把握していない

37人(4%)

あまり把握していない

130人(14%)

把握している

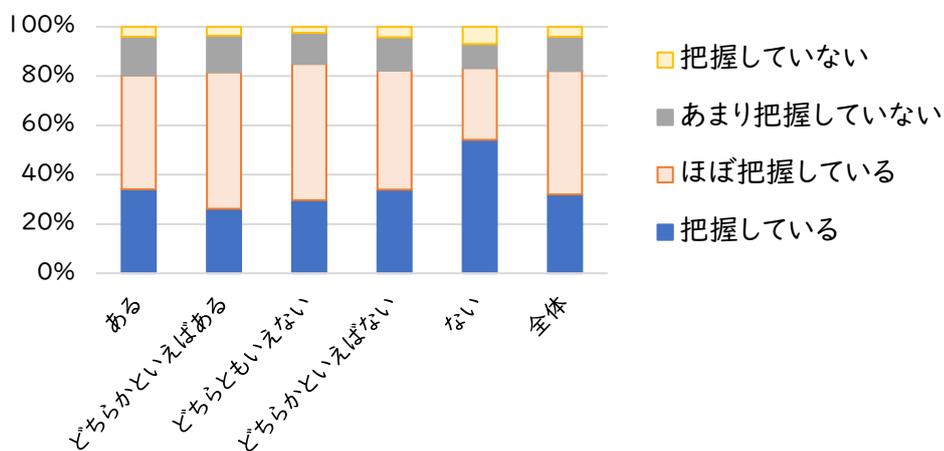
299人(32%)

ほぼ把握している 467人(50%)

5人に1人の割合で現状の収支を把握できていない

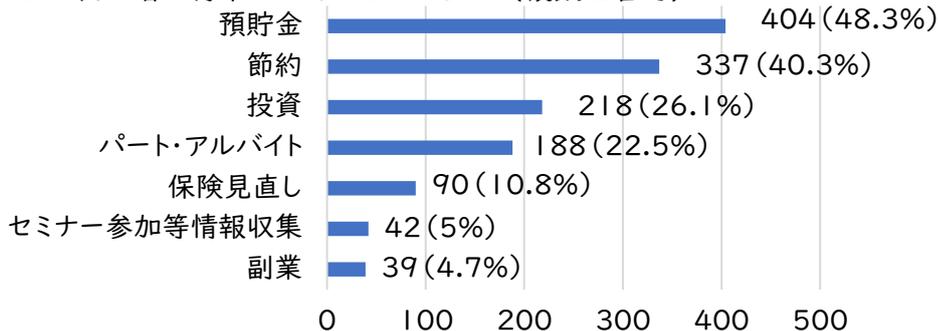
その他(一部抜粋):
施設等の入居費用、自分が死んだ時のデジタル終活、奨学金の返済、物価高、日本経済

【分析】お金の不安の有無 × 現状の収支の把握



「現状の収支を把握している」と答えた人は、「お金の不安がある」は34%、「お金の不安はない」は54%と差が見られた。

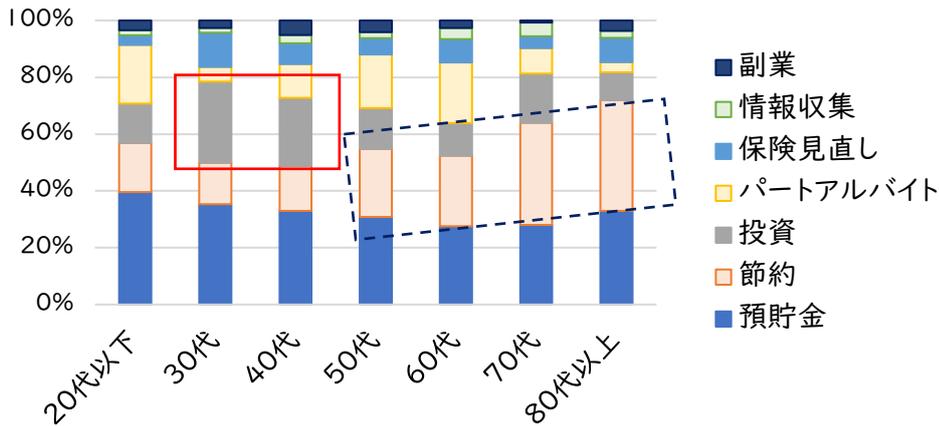
Q4 収入増や将来のためにしていること(複数回答可)



「預貯金」を選択した回答者は約5割と最も多く、「節約」の4割と続いた。次が「投資」で26%であった。

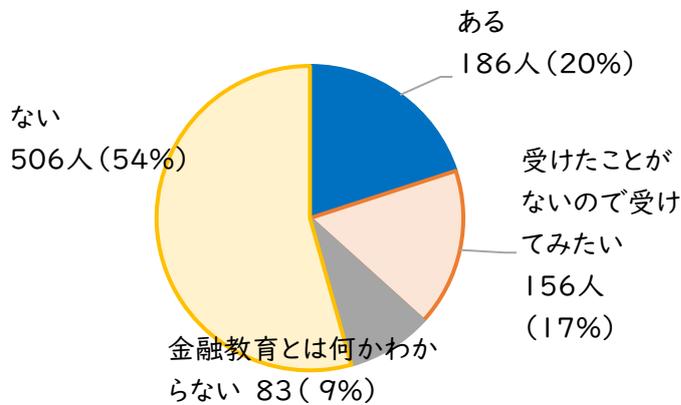
その他(一部抜粋):
個人年金
貯蓄型保険
人生プラン作成
健康管理

Q4 収入増や将来のためにしていること(複数回答可)【年代別】



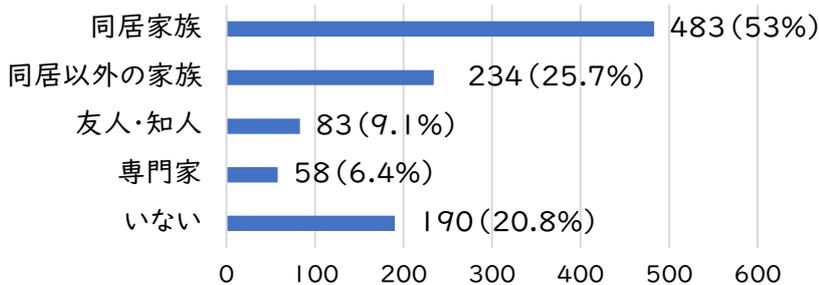
年代別に分析すると、30代、40代は投資(左記グラフの実線)、50代以降は節約(同点線)が多い。「預貯金」「節約」は年代を問わず多く実施している。

Q5 金融教育を受けたことはありますか



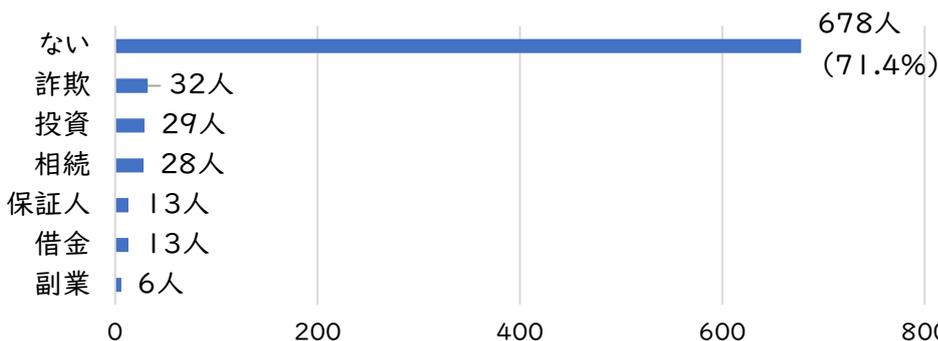
「ある」との回答は186人(20%)年代別にみると、10・20代 32%、30代 24%、40代 22%、50代 21%、60代 22%、70代 16%、80代以上 8%若い世代では金融教育を受ける環境にあることがわかる。金融教育を受けていない回答者のうち、「受けたことがないので受けてみたい」との回答は17%であった。

Q6 お金に関して困った時に相談できる人はいますか(複数回答可)



「同居家族」との回答が5割を超えるなど、なんらかの相談先があるのは約8割である一方で、「いない」との回答が2割を超えている。家族以外の相談先の啓発も必要だと思われる。

Q7 お金に関するトラブルの経験はありますか(複数回答可)



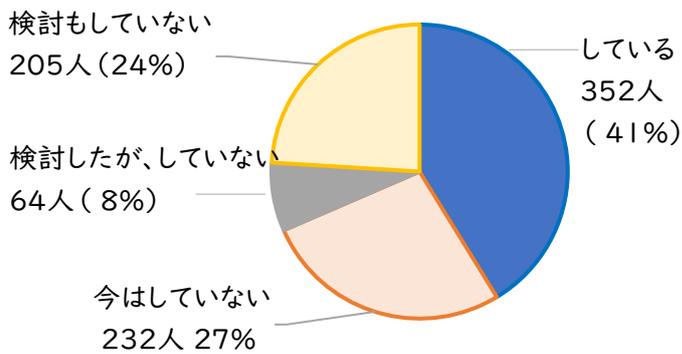
詐欺や投資、相続などのトラブルにあったことがある消費者も一定程度いて、深刻なトラブルも見受けられた。「ない」との回答は約7割であった。

Q7 トラブルの概要や対処方法（一部抜粋）

- 預託事業で会社が倒産
- 無料弁護士相談に相談した（複数）
- 身に覚えがないクレジットカードの請求
- パソコンのウイルスで1万円取られた
- 父の持っていた海外の投資商品を相続したが、数年後破綻し、元本は回収できなかった
- 父の相続時、叔母が全てもらってしまった。財産を差し押さえ訴訟により一部を返してもらった
- アーティストのチケットを購入したが詐欺サイトだった。相談したが泣き寝入りするしかなかった
- 20年後にしか登記できない物件を購入してしまい、多額の違約金が発生した
- 通信販売で代金を支払うも、商品が届かなかった
- 偽アプリを取得してしまったが、カード会社から連絡をもらい不正利用されずに済んだ
- スマホのみで完結できるとのふれこみだったが、アフィリエイトで情報弱者を狙った詐欺だった
- アルバイト紹介サイトの求人ですべて在宅でできるアルバイトに応募、面接に向くと結局アフィリエイトの紹介で、収入に関わらず最初から月額払って登録するタイプだった
- 化粧品の定期契約の解約トラブル(2件)
- 振り込め詐欺にあい、警察に届けた
- 盗難
- 占いをしてもらったのだが、高い壺を売られた

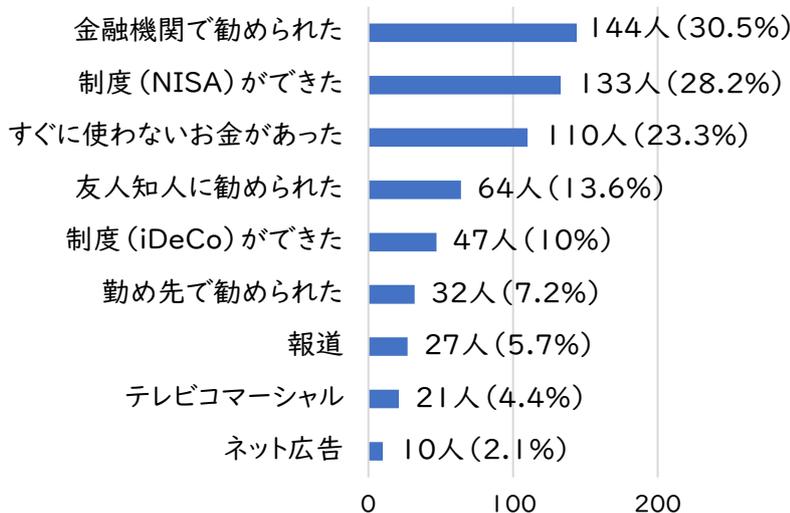
Q8 投資（資産運用）をしていますか？

検討したことはありますか



資産運用を「している」のは4割で、過去にしていた（今はしていない）の回答を含めると7割近い消費者が投資（資産運用）の経験がある。「している」との回答を年代別にみると、10・20代 26%、30代 53%、40代 44%、50代 42%、60代 41%、70代 31%、80代～19%であった。若年層ほど投資運用をしていることがわかる。

Q9 Q8で選択した投資を検討したきっかけは何ですか
(複数回答可)

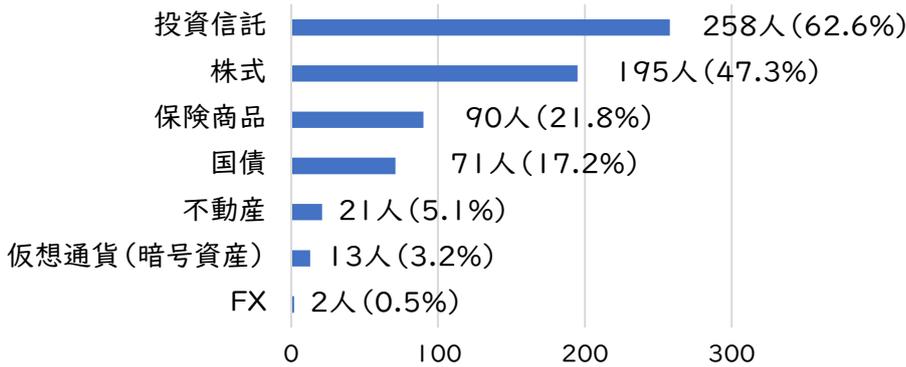


最も多かった「金融機関で勧められた」は3割を超えた。NISAやiDeCoの制度ができ、すぐに使わない預貯金の使い道として金融機関で勧められたとの構図が見えてきた。

「金融機関で勧められた」のみを選択したのは90人、「NISAやiDeCoの制度ができた」のみを選択したのは106人。多くの消費者が「制度ができたこと」をきっかけとし、投資を検討し始めたことがわかる。

その他(一部抜粋):会社で確定拠出年金(3件)、FPに勧められた(2件)、老後を考えて(2件)雑誌や書籍(2件)、YouTube、預貯金の利息が低い

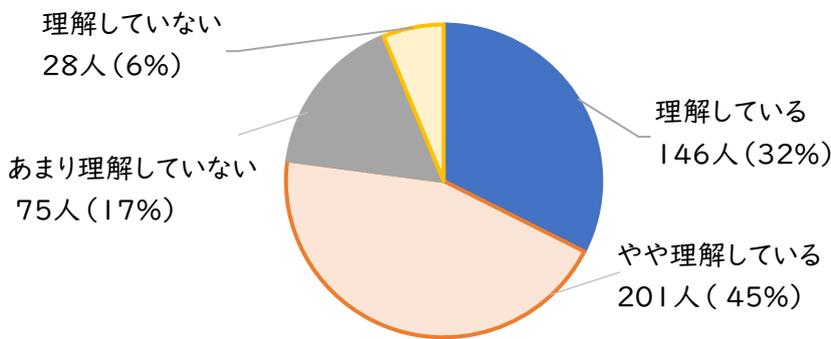
Q10 投資(資産運用)をした、またはしている方へ
投資の内容は何ですか(複数回答可)



投資信託がもっとも多く62%、次に株式の47%と続いた。

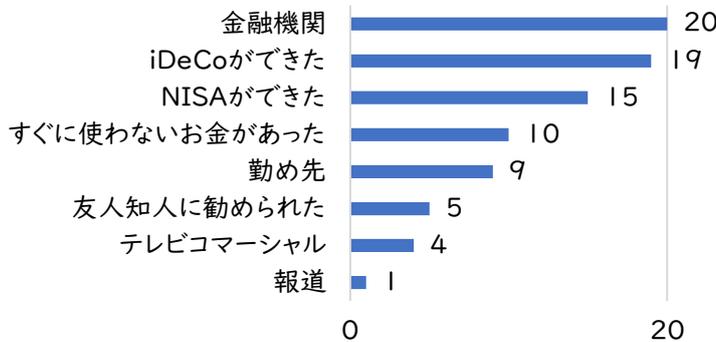
その他回答にNISAやiDeCoとの記入が年代を問わずあり、投資信託をしているという認識がない可能性もある。

Q11 Q10で選択した投資について、内容を理解していますか



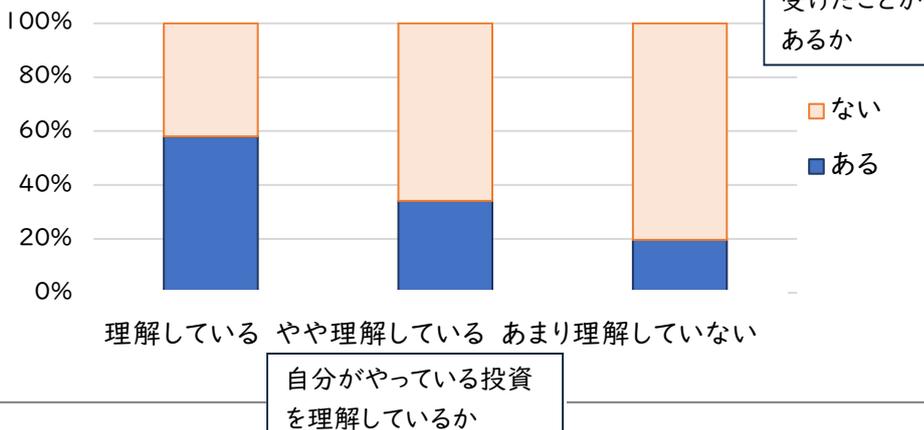
「あまり理解していない」「理解していない」との回答は計103人と23%の消費者が理解しないまま投資をしている可能性がある。「理解している」人は32%であった。

【分析】投資を検討したきっかけは何ですか (人)
(理解していない、あまり理解していないとの回答者対象)



「理解していない」「あまり理解していない」と回答した消費者が投資を検討したきっかけをみると、金融機関が最も多く、次に「iDeCoやNISAの制度ができた」が多い。また、Q9で「金融機関で勧められた」と回答した144人を分析したところ、「理解している」との回答は35%で、Q11の32%と比べても微増にとどまっている。

【分析】金融教育を受けたことの有無と投資の理解度



金融教育を受けたことがある消費者ほど投資に関する理解度が上がる傾向にあり、投資の理解度と相関関係があることがわかった。

【自由記入】(全174件の記入のうち、一部抜粋)

『これをしてよかった』

- 家計簿をつけて目で見て分かるようにしておくこと
- 1年間の予算を立て準備しておくこと
- 個人年金(複数)、財形、持ち株会、終身保険、純金積み立て、学資保険、NISA、積立預金
- 貯金をしていたこと
- 分散投資をすること、何かあっても被害を小さくできる
- リスクなどを十分理解した上で余裕資金を運用していくこと
- 社会・政治の動きにアンテナをはり、まわりからの情報を得て学ぶ
- 自分の収入をわきまえて、収入の範囲内で楽しむことを見つけ、お金を蓄えることと使うことを体力のあるうちから実行してこられた

『やっておけばよかった事』その他

- こつこつ貯金をすればよかった(複数)
- 若いころから基本的な投資・金融・年金・保険・相談先に関する勉強
- 金融教育を学校で教えてほしかった
- お金の勉強は小さいうちからやるのが大事だと思った
- 投資についてもっと早く知り、積極的に運用しておけば良かったと思う
- 現役世代の時に、老後の備えを真剣に考えておきたかった
- 新しい制度が次々とできるので、常に新しい情報を集める手段が大切だと思う
- 相続については家族で前もって話し合っておくことが大事
- 家族の預貯金の所在をきちんと把握しておかないといけないと思った
- 家計簿をきちんとつけておけば良かった
- 保険や年金に関する知識をしっかりつけておけば良かった

=アンケートから見てきたこと=

- ❖ 20代~50代の消費者は、予測しづらい将来の支出、収入に不安を持っている。
- ❖ 5人に1人の割合で、現状の収支を把握できていない。「把握している人」は「把握していない人」に比べて「お金の不安がない」割合が高いことがわかった。
- ❖ 収入増や将来のためにしていることは、預貯金48%、節約40%、次いで投資26%であった。全世代で多くの消費者が「貯蓄や節約」を実践しているが、「貯蓄から投資へ」と言われる中、金融教育を受けていない世代も「投資」という選択肢が身近となっている。
- ❖ 金融機関や報道などの情報により、投資を検討する機会は多くなった一方で「投資内容」を十分理解していない現状も見えてきた。NISAやiDeCoの制度ができ、すぐに使わない預貯金の使い道として金融機関で勧められたとの構図が見えてきたが、トラブルを抑制し、効果的な投資や資産運用を行うには正確な知識が不可欠であり、年代に合わせた「金融教育」が重要である。金融機関で勧められて投資を始めた消費者でも「理解している」との回答は35%にとどまっている。金融商品の複雑さ、難しさが表れていると思われる。

=なくす会として今後取り組んでいきたいこと=

- ❖ なくす会として、消費者の立場にたった「金融教育」などの学習の機会を提供していきたい。
- ❖ また、トラブルに遭わないための知識、情報の提供に努めたい。
- ❖ 自治体などの公共機関へ、今まで金融教育を受けてこなかった世代に対する「営業目的の講座ではない『金融教育』の機会提供」を要望したい。
- ❖ 金融機関に対し「投資の目的」を確認し、「リスク」を含めた「制度の内容」について理解できるように説明をさらに強化するとともに「家族など第三者の同席を求める」「契約を急がせない」「理解度を確認するツールの作成」「契約後のアフターフォロー」などの工夫を要望したい。